

今後の取組の方向性

1. 適正な工期設定・施工時期の平準化

- 時間外労働の上限規制に対応できるよう週休2日を前提とした適正な工期設定による工事の発注や施工時期の平準化を推進
 - 国の発注工事では、時間外労働の上限規制に対応できるよう週休2日工事を推進。併せて、適正な工期を確保するためのゼロ国債・2カ年国債の活用等による施工時期の平準化を推進
 - 地方公共団体及び独法においても、直轄工事に準じた取組を推進
 - 民間発注団体においても、適正な工期設定や施工時期の平準化を推進

2. 社会保険の法定福利費や安全衛生経費の確保

- 適正な工期設定に伴うコスト増加のしわ寄せが必要経費の削減に繋がらないよう、社会保険の法定福利費や安全衛生経費を含んだ適正な請負代金による契約を徹底
 - 国の発注工事において、率先して徹底
 - 地方公共団体及び独法においても、適正な請負代金による契約を徹底
 - 民間発注団体においても、適正な請負代金による契約を徹底

3. 生産性向上

- 工事現場における生産性向上を図る観点から、ICTの積極的な活用や書類の簡素化を推進
 - 国土交通省におけるi-Constructionの取組を参考に、他省庁においても、ICTを活用した発注工事についてモデル的に実施。併せて、書類の簡素化を推進
 - 地方公共団体及び独法においても、直轄工事に準じた取組を推進
 - 民間発注団体においても、建設企業による生産性向上の取組への理解・支援を推進